

平成23年度予算フレーム

- ① 成長、雇用を重視し新成長戦略を着実に実施
- ② 「国民の生活を第一」にマニフェストを着実に実施
- ③ 財政規律を堅持（歳出の大枠約71兆円、国債発行額約44兆円）

(単位:億円)

	22年度予算	23年度予算	22' → 23'	備考
(歳入)				
税 収	373,960	409,270	35,310	
その他収入	106,002	71,866	△ 34,136	○ その他収入のうち、特例法によるものは、基礎年金国庫負担割合の引上げ分に充当
うち特例法によるもの	51,146	24,897	△ 26,249	(参考) 特例法によるものは、(独)鉄運機構納付金12,000億円、財政投融资特別会計受入金(財政融資資金勘定)10,588億円、外国為替資金特別会計受入金2,309億円(平成23年度に剰余金として見込まれる分)
公債金	443,030	442,980	△ 50	○ 公債依存度 47.9% (22年度 48.0%)
うち4条公債(建設公債)	63,530	60,900	△ 2,630	○ 中期財政フレーム「平成22年度予算の水準(約44兆円)を上回らないものとするよう、全力をあげる。」
うち特例公債(赤字公債)	379,500	382,080	2,580	
計	922,992	924,116	1,124	
(歳出)				
国債費	206,491	215,491	9,000	
基礎的財政収支対象経費	709,319	708,625	△ 694	○ 中期財政フレーム「少なくとも前年度当初予算の『基礎的財政収支対象経費』の規模を実質的に上回らない」
うち社会保障関係費	272,686	287,079	14,393	○ 基礎年金国庫負担割合の引上げ分(24,897億円)を含む。
うち地方交付税交付金等	174,777	167,845	△ 6,932	○ 子ども手当増額分(初年度1,887億円、公務員分197億円を除く)を含む。
うち経済危機対応・地域活性化予備費	10,000	8,100	△ 1,900	(参考) 地方交付税総額(特会出口ベース)173,734億円(対22年度+4,798億円)
その他	251,857	245,601	△ 6,255	
決算調整資金繰戻	7,182	-	△ 7,182	
計	922,992	924,116	1,124	

(注1) 特例法によるものとは、「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」及び「平成23年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく収入のうち特例公債金以外の収入をいう。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。